



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤井 克巳

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	427,061	3.0	33,077	3.3	32,142	4.0	21,251	1.8
2020年3月期	440,161	7.4	34,217	8.3	33,469	10.0	21,647	3.5

(注) 包括利益 2021年3月期 23,188百万円 (42.3%) 2020年3月期 16,294百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	96.21	95.97	12.4	8.8	7.7
2020年3月期	97.14	96.89	13.3	9.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 429百万円 2020年3月期 148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	375,159	181,387	47.9	814.10
2020年3月期	354,023	165,633	46.3	742.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 179,827百万円 2020年3月期 164,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	50,144	11,177	6,102	87,795
2020年3月期	32,301	16,622	10,466	54,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		17.00		17.00	34.00	7,539	35.0	4.7
2021年3月期		17.00		17.00	34.00	7,510	35.3	4.4
2022年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		34.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	7.4	11,300	18.0	10,800	19.1	7,100	22.2	32.14
通期	450,000	5.4	34,000	2.8	32,700	1.7	21,600	1.6	97.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	231,000,000 株	2020年3月期	231,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	10,107,727 株	2020年3月期	10,154,344 株
期中平均株式数	2021年3月期	220,881,904 株	2020年3月期	222,852,722 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,087	0.1	13,100	1.4	13,296	2.0	11,371	3.3
2020年3月期	16,096	27.8	12,919	39.5	13,034	38.0	11,010	31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	51.48	51.35
2020年3月期	49.41	49.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	243,379	140,541	57.6	634.98
2020年3月期	222,257	134,755	60.5	608.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 140,261百万円 2020年3月期 134,473百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧下さい。

(2) 決算説明会(証券アナリスト、機関投資家向け)について

当社は、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を鑑み、会場での開催は中止とさせていただきますが、決算説明に関しては、当社ホームページにて動画配信させて頂く予定です。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取巻く外部環境は、国内では、新型コロナウイルス感染症の拡大により4月に緊急事態宣言が発出され景気が急速に悪化、建築市場においても一部現場の中断などの影響を受けました。その後、一旦は持ち直しの動きが見られたものの、冬場での感染再拡大により緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として先行きが不透明で、足元の景気も厳しい状況下で推移しました。欧米においても、春の感染拡大による景気の急速な悪化の後、持ち直しの動きが見られたものの、秋からの感染再拡大により、特に欧州では、規制の再強化により経済活動に影響が生じました。アジア、主に中国においては、年初の感染拡大時の影響は大きかったものの、諸制限の緩和に伴い経済活動は比較的堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2020」第三次中期経営計画の2年目を迎え、「グローバル・メジャー」としてのトップブランドの基盤を確立するために引き続き以下の戦略の取り組みを進めました。コア事業の基本戦略として、国内では、各事業分野でのポジション確立による「動く建材企業」としての成長と事業拡大に向けた体制強化に取り組みました。米国では、基幹事業の維持・拡大とともに、周辺事業分野への参入に注力しました。欧州では、産業用製品の更なる拡大と欧州全体のデジタル化の推進を図るとともに2019年5月に買収したロバスト社とのシナジー創出に取り組みました。成長事業の基本戦略として、日米欧のサービス分野の強化を推進し、国内では、法定検査のシェア拡大、欧米ではサービス事業の再編およびフィールドサービスシステムの導入推進を図りました。アジアでは、ドア事業の販売・生産体制の構築、物流市場物件への取り組み強化と生産性改善を行うとともに、鈴木シャッター香港を連結範囲に加え、基盤拡充を図りました。

当社グループでは、コロナ禍においても、社会に不可欠な事業として、感染防止対策を万全に施しながら原則稼働を維持しており、コロナ禍での需要変動に応じた取り組みも進めております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で景気が悪化する中、着実な施工の実施等による売上の確保、原価率と販売管理費の低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3.0%減の427,061百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度に比べ3.3%減の33,077百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ4.0%減の32,142百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1.8%減の21,251百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

販売価格の見直しや昨年買収した(株)鈴木シャッターの新規連結効果もあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による数量減少が影響し、売上高は、前連結会計年度に比べ3.9%減の231,133百万円、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ0.1%減の26,219百万円のセグメント利益となりました。

②北米

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は大きいものの、住宅向けが堅調で、外貨ベースで微増収となりましたが、為替の影響により、売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%減の117,157百万円（外貨ベースでは1.6%増）、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ14.4%減の7,733百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

ヒンジドア事業は、新規連結効果もあり増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による数量減少が大きく、売上高は、前連結会計年度に比べ3.7%減の72,116百万円、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ16.3%減の3,092百万円のセグメント利益となりました。

④アジア

鈴木シャッター香港の新規連結効果により増収となりましたが、既存会社でのコスト増が影響し、売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%増の6,591百万円、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ191百万円減の539百万円のセグメント損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21,136百万円増加し375,159百万円となりました。負債は、主に借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,382百万円増加し193,771百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,753百万円増加し181,387百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し47.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,640百万円増加し54,618百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことにより50,144百万円の資金増加（前連結会計年度は32,301百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により11,177百万円の資金減少（前連結会計年度は16,622百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により6,102百万円の資金減少（前連結会計年度は10,466百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	47.4	46.3	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	91.5	55.1	89.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.7	43.3	92.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により感染症との共存を図りつつ、政策支援による需要刺激策の効果もあり、回復基調に向かうことが期待されますが、引き続き感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります、当面の間は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、2020年度を最終年度としていました「三和グローバルビジョン2020」第三次中期経営計画を1年延長し2021年度までとすることといたしました。コロナ禍への適切な対応に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大でその実行に影響を受けた中期経営計画で定めた戦略を完遂すべく、引き続き、コア事業の基本戦略として、国内では、各事業分野でのポジション確立による動く建材企業としての成長と事業拡大に向けた体制の強化に取り組んでまいります。米国では、コア事業の維持・拡大と共に、2021年4月1日に買収いたしました横引スライド式ドアの製造販売を手掛けるWon-Door社とのシナジー創出に注力してまいります。欧州では、産業用製品の更なる拡大と欧州全体のデジタル化の推進を図ってまいります。また、成長事業の基本戦略として、日米欧のサービス分野の強化とビジネスモデルの拡大を推進するとともに、アジア事業の基盤拡充を図ってまいります。

これらを勘案した次期の通期連結業績予想は、以下の通りとしております。

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	増減額	増減率 (%)
売上高	427,061	450,000	22,938	5.4%
営業利益	33,077	34,000	922	2.8%
経常利益	32,142	32,700	557	1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,251	21,600	348	1.6%

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向35%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当初の予定通り期末配当を17.0円（年間配当金34.0円）とさせていただきます。予定であります。

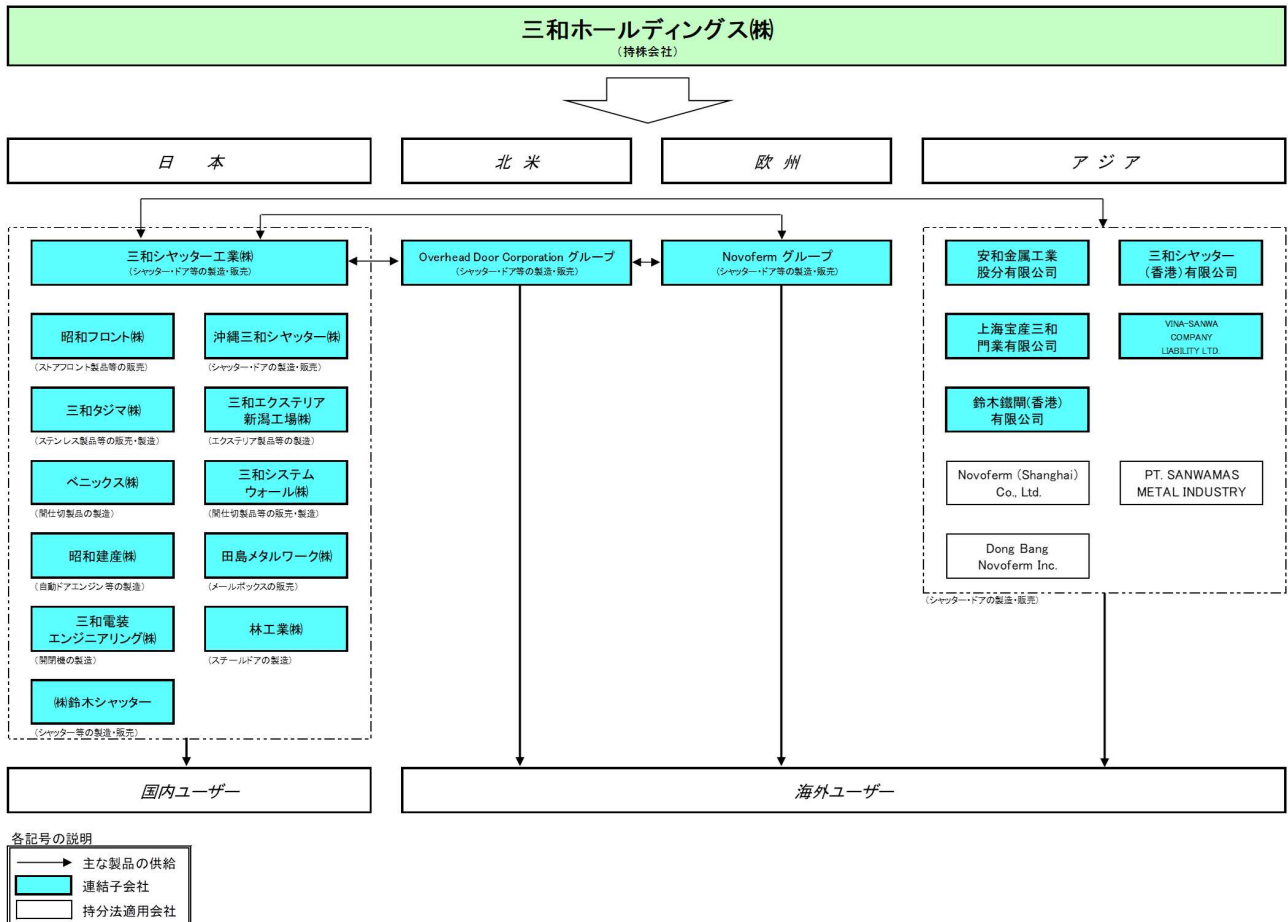
次期の配当につきましては、当期と同額の年間34.0円（第2四半期末・期末ともに17.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社100社及び関連会社11社の計112社で構成しており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・サービス等を主な事業としております。報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

セグメント	日本	北米	欧州	アジア
主要製品及び事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ビル用ドア製品、間仕切製品 ステンレス製品、フロント製品 窓製品、住宅用ドア製品 エクステリア製品 住宅用ガレージドア製品 自動ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 産業用セクショナルドア製品 住宅用ガレージドア製品 ガレージドア等開閉機 自動ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ドア製品 産業用セクショナルドア製品 住宅用ガレージドア製品 ガレージドア等開閉機 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ドア製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業
主要な会社	三和シャッター工業㈱ 昭和フロント㈱ 沖縄三和シャッター㈱ 三和タジマ㈱ 三和エクステリア新潟工場㈱ ベニックス㈱ 三和システムウォール㈱ 昭和建産㈱ 田島メタルワーク㈱ 三和電装エンジニアリング㈱ 林工業㈱、㈱鈴木シャッター	Overhead Door Corporation グループ	Novoferm グループ	三和シャッター（香港）有限公司 安和金属工業股份有限公司 VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD. 上海宝産三和門業有限公司 鈴木鐵閘（香港）有限公司



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視して、対応していきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,127	76,805
受取手形及び売掛金	88,441	76,388
電子記録債権	9,283	10,910
有価証券	9,600	13,002
商品及び製品	10,730	9,119
仕掛品	25,372	25,444
原材料	25,814	26,192
その他	7,828	4,598
貸倒引当金	△1,666	△1,858
流動資産合計	222,532	240,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,343	54,823
減価償却累計額	△33,291	△33,575
建物（純額）	22,052	21,248
構築物	5,932	5,705
減価償却累計額	△4,444	△4,389
構築物（純額）	1,487	1,316
機械及び装置	59,502	56,504
減価償却累計額	△45,891	△42,357
機械及び装置（純額）	13,610	14,146
車両運搬具	2,345	2,429
減価償却累計額	△1,659	△1,800
車両運搬具（純額）	686	628
工具、器具及び備品	19,865	18,992
減価償却累計額	△16,818	△15,782
工具、器具及び備品（純額）	3,047	3,209
土地	21,574	21,607
使用権資産	4,163	4,693
減価償却累計額	△720	△1,321
使用権資産（純額）	3,443	3,372
建設仮勘定	3,189	3,885
有形固定資産合計	69,091	69,415
無形固定資産		
のれん	5,264	4,913
商標権	5,021	4,775
ソフトウェア	8,475	7,438
ソフトウェア仮勘定	1,860	1,731
その他	2,670	1,916
無形固定資産合計	23,292	20,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,159	28,976
長期貸付金	538	676
退職給付に係る資産	5,621	7,756
繰延税金資産	4,916	3,778
その他	3,319	3,739
貸倒引当金	△448	△563
投資その他の資産合計	39,107	44,364
固定資産合計	131,491	134,556
資産合計	354,023	375,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,407	51,986
1年内償還予定の社債	—	20,000
短期借入金	6,187	6,004
1年内返済予定の長期借入金	5,747	1,050
リース債務	731	696
未払金	13,826	15,295
未払消費税等	4,394	4,439
未払法人税等	5,851	6,243
賞与引当金	6,161	6,313
その他	16,763	19,827
流動負債合計	114,071	131,856
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	11,795	19,140
リース債務	2,784	2,659
役員退職慰労引当金	386	443
退職給付に係る負債	13,688	13,566
繰延税金負債	4,241	3,700
その他	1,422	2,404
固定負債合計	74,318	61,915
負債合計	188,389	193,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	91,725	105,450
自己株式	△10,036	△9,990
株主資本合計	160,005	173,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	2,066
繰延ヘッジ損益	41	△8
為替換算調整勘定	6,531	5,130
退職給付に係る調整累計額	△2,607	△1,137
その他の包括利益累計額合計	4,059	6,051
新株予約権	281	279
非支配株主持分	1,286	1,280
純資産合計	165,633	181,387
負債純資産合計	354,023	375,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	440,161	427,061
売上原価	310,925	299,838
売上総利益	129,235	127,223
販売費及び一般管理費	※1 95,017	※1 94,146
営業利益	34,217	33,077
営業外収益		
受取利息	506	227
受取配当金	270	269
有価証券売却益	0	—
為替差益	103	—
その他	304	465
営業外収益合計	1,185	963
営業外費用		
支払利息	751	514
為替差損	—	90
持分法による投資損失	148	429
その他	1,034	863
営業外費用合計	1,934	1,897
経常利益	33,469	32,142
特別利益		
固定資産売却益	25	114
投資有価証券売却益	58	41
課徴金返還額	—	84
特別利益合計	84	239
特別損失		
固定資産処分損	51	124
固定資産売却損	2	0
減損損失	536	283
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	40
関係会社株式評価損	60	—
子会社事業再構築費用	203	350
関係会社整理損	3	9
不具合対策損失	313	39
その他	74	23
特別損失合計	1,246	872
税金等調整前当期純利益	32,306	31,509
法人税、住民税及び事業税	10,624	11,048
法人税等調整額	△7	△736
法人税等合計	10,616	10,312
当期純利益	21,689	21,197
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	41	△54
親会社株主に帰属する当期純利益	21,647	21,251

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	21,689	21,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,123	1,971
繰延ヘッジ損益	66	△49
為替換算調整勘定	△2,453	△1,411
退職給付に係る調整額	△1,013	1,469
持分法適用会社に対する持分相当額	130	11
その他の包括利益合計	△5,394	1,991
包括利益	16,294	23,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,297	23,207
非支配株主に係る包括利益	△2	△18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	81,741	△8,989	151,068
当期変動額					
剰余金の配当			△7,385		△7,385
親会社株主に帰属する当期純利益			21,647		21,647
連結範囲の変動			△242		△242
持分法の適用範囲の変動			△82		△82
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△3,953	3,953	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,984	△1,046	8,937
当期末残高	38,413	39,902	91,725	△10,036	160,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,219	△25	8,853	△1,593	9,454	248	832	161,603
当期変動額								
剰余金の配当								△7,385
親会社株主に帰属する当期純利益								21,647
連結範囲の変動								△242
持分法の適用範囲の変動								△82
自己株式の取得								△5,000
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,124	66	△2,322	△1,013	△5,394	33	454	△4,906
当期変動額合計	△2,124	66	△2,322	△1,013	△5,394	33	454	4,030
当期末残高	94	41	6,531	△2,607	4,059	281	1,286	165,633

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	91,725	△10,036	160,005
当期変動額					
剰余金の配当			△7,509		△7,509
親会社株主に帰属する当期純利益			21,251		21,251
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△17	47	29
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	13,725	45	13,770
当期末残高	38,413	39,902	105,450	△9,990	173,776

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	94	41	6,531	△2,607	4,059	281	1,286	165,633
当期変動額								
剰余金の配当								△7,509
親会社株主に帰属する当期純利益								21,251
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								29
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,971	△49	△1,400	1,469	1,991	△2	△6	1,982
当期変動額合計	1,971	△49	△1,400	1,469	1,991	△2	△6	15,753
当期末残高	2,066	△8	5,130	△1,137	6,051	279	1,280	181,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,306	31,509
減価償却費	9,301	10,010
のれん償却額	2,260	1,564
減損損失	536	283
課徴金返還額	—	△84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	355	306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	188
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△141	△650
受取利息及び受取配当金	△777	△497
支払利息	751	514
持分法による投資損益 (△は益)	148	429
固定資産除売却損益 (△は益)	27	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	2,039	10,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,157	513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,631	△2,455
その他	△794	8,414
小計	42,173	60,745
利息及び配当金の受取額	811	565
利息の支払額	△745	△541
課徴金の返還による収入	—	84
法人税等の支払額	△9,937	△10,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,301	50,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,619	△6,805
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,635	3,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,580	—
固定資産の取得による支出	△8,419	△8,770
貸付けによる支出	△506	△318
貸付金の回収による収入	253	1,336
その他	△385	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,622	△11,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,498	△188
長期借入れによる収入	6,894	8,403
長期借入金の返済による支出	△11,902	△5,789
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△1,500	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5,000	28
配当金の支払額	△7,385	△7,509
非支配株主への配当金の支払額	△73	△79
その他	△1	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,466	△6,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,029	32,292
現金及び現金同等物の期首残高	47,977	54,618
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,610	885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,618	※1 87,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

64社

主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において鈴木鐵閘(香港)有限公司、鈴木鐵閘(澳門)有限公司、Novoferm Hungaria Kft. 及びRolla Solution Kft. を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、Norsud Gestion S. A. S. を合併のため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

2社

PT. SANWAMAS METAL INDUSTRY

Novoferm (Shanghai) Co., Ltd.

なお、当連結会計年度において鈴木鐵閘(香港)有限公司及び鈴木鐵閘(澳門)有限公司を重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

Dong Bang Novoferm Inc.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 349百万円	貸倒引当金繰入額 386百万円
給与手当 33,668百万円	給与手当 33,944百万円
従業員賞与 2,961百万円	従業員賞与 3,191百万円
従業員賞与引当金繰入額 4,325百万円	従業員賞与引当金繰入額 4,355百万円
退職給付費用 1,535百万円	退職給付費用 1,219百万円
役員退職慰労引当金繰入額 66百万円	役員退職慰労引当金繰入額 71百万円
福利厚生費 9,274百万円	福利厚生費 9,485百万円
賃借料 4,668百万円	賃借料 4,725百万円
支払手数料 7,534百万円	支払手数料 8,208百万円
研究開発費 4,241百万円	研究開発費 4,004百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	235,000	—	△4,000	231,000

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・2020年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △4,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	10,020	4,133	△4,000	10,154

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- ・2019年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 4,133千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・2020年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △4,000千株
- ・単元未満株式の売渡しによる減少 △0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2008年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
提出会社	2009年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
提出会社	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	281

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,599	16.0	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	3,785	17.0	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,754	17.0	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	231,000	—	—	231,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	10,154	—	△47	10,107

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・ストック・オプションの権利行使による減少 △47千株
- ・単元未満株式の売渡しによる減少 △0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2008年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
提出会社	2009年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19
提出会社	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19
合計			—	—	—	—	279

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,754	17.0	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	3,755	17.0	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,755	17.0	2021年3月31日	2021年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	47,127百万円	76,805百万円
有価証券	9,600百万円	13,002百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△2,099百万円	△2,002百万円
現金及び現金同等物	54,618百万円	87,795百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に、アジアでは上海宝産三和門業有限公司、三和シャッター(香港)有限公司、安和金属工業股分有限公司、VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.、鈴木鐵閘(香港)有限公司の各地域現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、自動ドア製品、メンテ・サービス事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、産業用セクショナルドア製品、住宅用ガレージドア製品、ガレージドア等開閉機、自動ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア製品、産業用セクショナルドア製品、住宅用ガレージドア製品、ガレージドア等開閉機、メンテ・サービス事業等

「アジア」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	240,407	118,398	74,897	6,395	440,099	62	440,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	78	25	12	306	△306	—
計	240,597	118,477	74,923	6,407	440,405	△244	440,161
セグメント利益又は損失 (△)	26,246	9,033	3,692	△348	38,623	△4,405	34,217
セグメント資産	149,266	74,584	54,051	6,144	284,045	69,977	354,023
その他の項目							
減価償却費	2,862	3,462	2,853	84	9,262	38	9,301
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	2,019	2,019
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,423	3,237	2,679	20	8,360	58	8,419

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 62百万円
- ・セグメント間取引消去 △306百万円

(2) セグメント利益又は損失 (△)

- ・その他の利益 62百万円
- ・全社費用 △1,747百万円
- ・のれんの償却額 △2,260百万円
- ・その他の調整額 △459百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 8,240百万円
- ・全社資産 61,737百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	231,133	117,157	72,116	6,591	426,999	62	427,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	87	50	1	236	△236	—
計	231,230	117,245	72,167	6,592	427,236	△174	427,061
セグメント利益又は損失 (△)	26,219	7,733	3,092	△539	36,506	△3,428	33,077
セグメント資産	141,852	78,820	55,779	7,875	284,327	90,831	375,159
その他の項目							
減価償却費	2,995	3,673	3,206	92	9,967	43	10,010
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	1,312	1,312
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,700	2,885	2,008	110	8,705	65	8,770

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 62百万円
- ・セグメント間取引消去 △236百万円

(2) セグメント利益又は損失 (△)

- ・その他の利益 62百万円
- ・全社費用 △1,560百万円
- ・のれんの償却額 △1,564百万円
- ・その他の調整額 △366百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 6,981百万円
- ・全社資産 83,850百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	742円90銭	814円10銭
1株当たり当期純利益金額	97円14銭	96円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96円89銭	95円97銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,647	21,251
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,647	21,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	222,852	220,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	564	565
(うち新株予約権) (千株)	(564)	(565)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	165,633	181,387
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,568	1,560
(うち新株予約権) (百万円)	(281)	(279)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,286)	(1,280)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	164,065	179,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	220,845	220,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。